

大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2711 号 2015.11.11 発行

### 感性豊かな作品一堂に 13日から宇都宮 障害者のアート巡回展

下野新聞 2015年11月10日

【宇都宮】障害者が制作した芸術作品を紹介する巡回展「わく・わくアートコンクール in うつのみや」が13日、江曾島本町のアピタ宇都宮店からスタートする。ことして6回目を迎え、過去最多の180点の応募があった。12月20日まで、市内6カ所が入賞作品30点を展示する。

コンクールは障害者の社会参加促進や、障害者福祉について市民の理解を深めるのが目的。市内の特別支援学校生や障害福祉サービス事業所の利用者などが絵画や造形作品を応募し、9月の審査会で市長賞や審査委員長賞などが決まった。

市長賞は、市内の精神科病院に通院する男性2人の合作「ブドウの森」。ブドウ狩りで果実を食べた時の「結婚式のワンシーンのように甘い気分が心の中でグルグルと回転した気分」を表現したという。毛糸の編み棒などを軸に色紙を丸め、一粒一粒を根気強く作り上げた。



### 障害者手作りの品販売／高松で「ふれあいの店」

四

国新聞 2015年11月10日

丹精込めて作った菓子や手芸品などが並ぶ「高松ふれあいの店」＝高松市役所

香川県高松市内の小規模作業所に通う障害者らの手作りの品を集めた「高松ふれあいの店」(同実行委主催)が9日、高松市役所1階市民ホールで始まった。丹精込めて作った菓子や弁当、手芸品などが展示販売されており、来庁者らでにぎわっている。12日まで。

ふれあいの店は障害者の社会参加の場をつくろうと毎年開催。今回は市内の12施設が参加した。

会場にはクッキーやパウンドケーキ、ちらしずしのほか、野菜をたっぷりと使った弁当などがずらり。皿などの陶芸品や藍染めのバッグ、来年の干支(えと)のサル模様を施したレザーストラップなどもあり、来場者は心のこもった手作りの品々を買い求めている。

## 自動走行バス、虎ノ門—お台場間 20年五輪で 日本経済新聞 2015年11月10日

島尻安伊子科学技術相は10日の閣議後会見で、2020年の東京五輪・パラリンピックで自動走行技術を採用した新型バスを導入し「虎ノ門—お台場の間の輸送を実現したい」と述べた。政府は東京五輪で日本の最先端技術を海外にアピールしたい考えで、具体的なルートを一明らかにしたのは初めて。

新開発のバスには、省庁の枠を超えて先端研究を支援する「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」で開発中の技術を搭載する。運転手は乗るが、バス停に2～4センチの精度で近づける技術などを導入する。このため、車椅子の利用者が一人で乗れるなど、障害者や高齢者に配慮したシステムにする。

## 買い物困難地域で障害者が一役 滋賀県の法人が移動販売



福祉新聞 2015年11月10日 福祉新聞編集部  
車から流れる音楽でお客さんが集まる

琵琶湖の北西部に位置する滋賀県高島市にある社会福祉法人虹の会（井上四郎太夫・理事長）では、障害のある人たちが作ったパンやお総菜、園芸品などを車に積み、買い物の不便な地域を定期的に訪ねる移動販売を行っている。今年10月で5年目に入り事業として定着。「誰もが安心して暮らせる地域にしたい」という思

いも積んで走っている。

移動販売の名称は「ぎょうれつ本舗」。数台の車が列を組み、商店街が移動するイメージから名付けられた。

この日は3カ所を回る約50kmの行程。スタッフは、虹の会の三つの障害者就労系事業所（アイリス、ドリーム・あんです、大地）の利用者5人、職員4人。出発前ミーティングでは全員で「ありがとうございました」など接客5大用語を元気に唱和。お客さんと仲良くなること、笑顔であいさつすることが目標だ。



3台の車に商品を積み分け出発し、山あいの道を並んで進んでいく。目的地が近付くと車から音楽を流し到着を知らせ、準備をしていざ開店。既に集まっているお客さんに対し、利用者らは「いらっしゃいませ」などと声を掛ける。

### 移動商店街ぎょうれつ本舗

虹の会では、施設で作ったパンの販路拡大を

模索する中、市民の困りごと調査で2位が買い物不便だったことに着目。専門家の助言を受け「地域での障害のある人たちの働く場の確保」と「高齢化、過疎化による買い物難民の増加」の二つの課題を解決する取り組みとして、市や助成団体の支援も得ながら進めてきた。責任者の田村きよ美・アイリス施設長は「施設内での仕事だけではなく、地域で役割を見付けていくことが大切」と語る。

移動販売では、ただ物売り買いするだけでなく、お客さんとの交流や触れ合いを大事にしている。利用者の接客がおぼつかない時はお客さんが諭してくれたり、逆に注文品を持って行ったらお客さんが頼んだことを忘れていたり…。そんな持ちつ持たれつのゆったりとした関係でつながっている。

お客さんは口々に「来てくれて助かる」「いつも来るのを待っている」と話す。利用者にはそれが「必要とされている」「行けば喜ばれる」という意欲につながり、自立心が芽生えてくる。

売り込み上手の利用者は「今日はお総菜が売れなくて残念だけど、高齢者と話していると和らぐ。この仕事は楽しい」。また初めてスタッフに加わった利用者は、自分が苗から育てた花が売れて満面の笑みに。



#### 接客を通してお客さんとの交流も

この日は豆腐、油揚げ、パンなどが完売し、売上は約1万5000円。ガソリン代、車の維持費などを考えると採算は取れないが、虹の会では「地域に必要とされる事業は実施していく必要がある」と考えている。課題は品数を増やすことで、特に果物、肉、魚などの生鮮食品のニーズは高い。また職員体制を整備する必要もある。

昨年10月には、移動販売の拠点となるカフェをオープンさせた。そこで移動販売のお客さんから仕入れた山菜などをメニューや商品に活用している。

田村さんは「地域の人に支えられ、役に立つことで、利用者は生き生き働くようになってきた。ぎょうれつ本舗はこれからも走り続けます」と話している。

### 子どもの叫び受け止めたい チャイルドライン@ふくおか再始動



西日本新聞 2015年11月10日  
活動再開に向け、キャッチャー養成講座への参加を呼び掛ける「チャイルドライン@ふくおか」代表の阿南信一郎さん（左）とスタッフ

いじめや虐待など子どもの悩みに応じる相談電話「チャイルドライン」で、人手不足から活動を休止していた福岡市の「チャイルドライン@ふくおか」が、再開に向けて準備を始めている。子どもの悩みが多様化する中、相談電話の3分の2が受けられてない現状に「子どものSOSをいっそう見過ごすことになる」とスタッフの一部が再開を模索。今月29日からキャッチャー（電話の受け手）の養成講座を開始し、来年4月の再開を目指す。

チャイルドラインは18歳以下が匿名でかけられる。キャッチャーが聞き役に徹するのが特徴で、子ども自身の力で問題解決への道を探ることをサポートする。欧州を中心に始まり、日本では1998年に東京都世田谷区の団体が始めたのを皮切りに、全国に広まった。

2008年からは全国共通のフリーダイヤルを導入。電話は近くの回線に振り分けられるが、話し中だった場合、隣県へとつながるシステムになっている。福岡県内では3団体が登録し、最初の00年に発足した@ふくおかは、これまでに計約300人のキャッチャーを養成、平日の週2回、2～5人が待機して受け付けてきた。しかし中心メンバーが別の子ども支援活動で忙しく、常時の参加が難しくなったことから今年4月に休止。解散も検討されていた。

ただ、チャイルドライン支援センター（東京）によると、実施団体は12年度の46都道府県78団体に対し、15年度は41都道府県71団体に減少。キャッチャー不足もあって14年度はかけられた電話の34%（約20万件）しか受けられず、九州でも鹿児島県を除いて2～3割にとどまっているという。

こうした現状に危機感を抱いた@ふくおかのキャッチャー9人が中心となって再開に動きだし、聞き役の養成講座を始めることにした。新代表になった福岡市東区の歯科医、阿南信一郎さん（48）は『用はないけどかけてみた』という子とじっくり話すと、家庭や学校に不安を抱え、どこにも相談できずにいたことが分かってくる。活動をやめれば、こ

うした声が受け止められない確率が高まる」と再開の理由を語る。

養成講座は15～49歳が対象。福岡市で来年3月20日までの週末に12回開き、電話の受け方だけでなく、子どもを取り巻く課題や障害のことなどを専門家に学ぶ。参加費1万円（18歳未満は無料、学生は5千円）。

#### **特養ホームの運営 賃貸の建物にも緩和検討へ** NHK ニュース 2015年11月10日

塩崎厚生労働大臣は閣議のあと記者団に対し、介護離職ゼロに向けて、現在は、特別養護老人ホームの運営が運営主体の所有する建物でしか認められていないのを、賃貸の建物でも運営できるよう規制緩和を検討する考えを示しました。

特別養護老人ホームは、運営の安定性を確保するため、現在は運営主体の所有する建物での運営しか認められておらず、自治体などからは、規制緩和を求める声が上がっています。

これについて、塩崎厚生労働大臣は閣議のあと記者団に対し、「介護サービスが、いかに十分行き渡るようにするかというなかで、特別養護老人ホームの賃貸での運営を可能にすることも含めて議論している。あらゆることを考えて介護離職ゼロを目指していかなければならない」と述べ、特別養護老人ホームを賃貸の建物でも運営できるよう規制緩和を検討する考えを示しました。

厚生労働省によりますと、特別養護老人ホームへの入所を希望している高齢者は全国で52万人余りいて、厚生労働省は、こうした人たちの受け皿を拡充し、安倍総理大臣が掲げる介護離職ゼロを達成するための具体策としたい考えです。

#### **精神科病院の評価公開へ 患者団体** 共同通信 2015年11月10日

精神疾患の患者や家族、医療者でつくるNPO法人「地域精神保健福祉機構（略称コンボ）」は10日までに、会員へのアンケートを基にした医療機関の精神科の診療に対する評価を、16日にもインターネット上で本格的に公開すると発表した。

機構の調査では、会員の約4割が信頼できる医師を見つけるまでに5年以上かかっている。機構は病院や診療所の評価を公表し、患者が早期に適切な治療を受けられるよう後押しする考えだ。

医療機関の評価は機構のホームページから検索できるようにする。11月中は一般向けにも公開し、意見を受け付けて公表方法などを改良。12月ごろから会員以外への情報提供は限定する方向だ。

評価は「受ける治療の効果や副作用の可能性について医師から説明を受けたか」「飲んでいる薬は何種類か」「医師が話を聞いてくれるか」など25の質問に対する回答を集計。星の数で評価の高さを表す。全国の医療機関のうち843カ所を評価。機構が把握する精神科の医療機関の約4分の1に当たるといふ。

#### **就労で更生支援を、九州の16社が元受刑者採用へ 職親プロジェクト**

西日本新聞 2015年11月09日

少年院や刑務所の出所者に就労機会を与え、立ち直りを支えようと、福岡県と山口県の建設、運輸、介護など16事業者が9日、福岡市博多区のホテルで「職親プロジェクト福岡」の発足式を開いた。プロジェクト関係者によると、元受刑者採用の受け皿として、民間企業が連携するのは九州で初めて。参加事業者は「更生は一人ではできない。人生のやり直しを支えていきたい」としている。

「職親プロジェクト」は企業と日本財団（東京）の連携で2013年2月に大阪で始まり、同12月には東京にも広まった。参加事業者は刑務所などで受刑者らを面接し、合格

者には出所後に最長6カ月間の就労体験を受けさせ、正規採用につなげる。殺人や強盗など重大事件の受刑者や暴力団組員は対象から外す。

大阪で11社、東京では9社が協力し、九州からは唯一、福岡市南区のリサイクル会社が参加していた。

福岡での参加事業者は東京、大阪よりも多く、企業だけでなく、社会福祉法人にも広がる。新たにプロジェクトに参加する15事業者の一つ、福岡県久留米市の運送会社の吉田政光社長(62)は「慢性的に人手不足の業界全体に取り組みを広めたい」と話している。

日本財団によると、刑法犯の再犯者率は1997年から上昇傾向で、13年は過去最高の46.7%に上る。福岡では出所者の職場定着を図るため、独自の取り組みとして、借上げ寮など住まいを用意したり、基礎学力を身に付けさせるため読み書きを教えたりする。

### 診療報酬の請求権運用…レセプト債4社破綻、227億円償還不能か

読売新聞 2015年11月9日

医療機関の診療報酬請求権を基に、資産運用のための債券(レセプト債)を発行しているファンド3社と運用会社1社が破綻し、顧客への配当が止まったことがわかった。3社の発行債券の残高は約227億円に上るが、数千人の顧客が償還を受けられない可能性がある。ファンドの決算内容に不審な点があることから、証券取引等監視委員会が調査を始めた。

6日に東京地裁に破産手続きの開始を申し立てたのは、「メディカル・リレーションズ・リミテッド」(東京都新宿区)などファンド3社と、関係する運用会社「オプティファクター」(品川区)。メディカル社は同日付で破産手続き開始決定を受けた。4社の負債総額は約290億円。

関係者によると、メディカル社などは、病院や薬局が健康保険組合側に請求できる診療報酬の権利を買い取り、元利金の支払いに充てる債券を発行。年利は3%で、国内の七つの中小証券会社が延べ数千人の投資家に販売していたという。

オプティ社は先月30日、証券会社に「債券の募集を停止する。債券の償還、利払いが約定どおり行えなくなる可能性がある」と通知。今月6日には自社のホームページ上で破産手続きに入ったことを明かし、「決算書に実在が確認できない資産や売上げが多額に計上され、資産の合計額は債券の発行残高に比べて明らかに少ない」と発表した。

監視委は債券を販売していたアーツ証券(中央区)などの検査を始めており、債券の運用実態も調べる。レセプト債を巡っては、米国の資産運用会社「MRIインターナショナル」が、日本人投資家らから約1800億円を詐取したとして摘発され、米国で公判中。

### 難病児、家だけで抱えない 宿泊施設利用／主治医以外も相談に

日本経済新聞 2015年11月8日

最新の医療で一命をとりとめたものの、重い病気や障害を抱えたまま生きていく子どもをどうケアしていくか。家族が自宅で面倒をみる例が多いが、負担は重い。子どもを一時的に受け入れる施設をつくったり、病院に専門部署を設けたりし、子どもの生活の質(QOL)を向上させ、家族の力にもなろうという試みが一部で始まっている。

#### ■長期療養、負担軽く

「おぎゃー」。出産直後は確かに元気に産声をあげた赤ちゃんに、数カ月後に異変が起きた。呼吸が苦しくなり、近くの医院で診てもらっても原因がよくわからない。国立成育医療研究センター(東京・世田谷)に運び込まれ、筋ジストロフィーと判明した。同センターの阪井裕一副院長は過去に、こうした患者を何度か受け持った。

赤ちゃんの状態は人工呼吸器をつけると安定し親もほっとする。同時に「この先どうす

るか」という問題が浮上する。筋ジストロフィーや筋萎縮性側索硬化症（ALS）などの難病は年齢とともに症状が悪化していくからだ。患者と家族が元気で健康な生活を送れるようになるとは限らない。

多くの場合、家族は子どもを自宅に引き取り在宅ケアをする。退院前に医師に相談し、在宅用の人工呼吸器や酸素吸入器などを使う。機器の使い勝手はよくなったが、親は患者だけ家に残して外出するわけにはいかず「何かあったら」と気が休まらない。夫婦の一方が仕事をやめたり、離婚に発展したりする例もある。

家族の相談に個別に応じていた阪井氏のところに「呼吸が止まりそう。どうしたらいいのかわかるか」と患者の親が慌てて電話してきたこともある。「起こしてあげて」などと指示するが、そのまま最期に至る場合もある。家族にとって医師との「ホットライン」は命綱で、冷静な行動が欠かせない。

症状が比較的軽く、夜間は人工呼吸器に頼るが昼間は学校へ通える子どももいる。「学校の先生から親が必ず付き添うよう言われた」などの訴えもセンターの医師には届く。医師が学校に出向いて心配はいらないと説明したこともあるという。

阪井副院長によると医療技術の進歩によって救命できる子どもが増え、乳児死亡率は1950年の6%から現在は0.2%程度まで改善した。一方で在宅で医療ケアが必要な重い病気の子どもの数は増え、全国で約1万～1万3000人と推定される。センターの病院で人工呼吸器を付けている患者だけで50人を超える。

多くの患者に医師が個別対応するのは限界がある。センターでは在宅で療養している子どもと家族の生活の場として短期滞在型のケア施設「もみじの家」を2016年春に開設する計画だ。子どもの個室に加えて3人部屋などがあり、ふれ合いの場としてプレールームや音楽室、図工コーナーなどを設ける。

#### 16年春の開所をめざす国立成育医療研究センターの「もみじの家」(東京都世田谷区)

最大11人の子どもが宿泊でき、1人あたり1回7日以内、年間で計20日程度まで使えるようにする。常駐の看護師、保育士、介護福祉士やセンターと併任の医師などがおり、緊急時には同じ敷地の病院で処置を受けられるので親は安心だ。親にとっての「つかの間の息抜き」は心身の状態を良好に保つのに役立つと期待する。

**長期の治療・ケアが必要になる子どもの病気の例**

**筋ジストロフィー**  
筋肉の動きが徐々に衰える

**インフルエンザ脳症**  
ウイルス感染が原因で発症

**筋萎縮性側索硬化症 (ALS)**  
神経の異常で身体機能などが低下

**白血病**  
血液のがんで、小児がんの多くを占める

**家庭や医療機関における課題**

**患者本人にとって**

- 正確に痛みなどを伝えられない
- 成長の過程で病気から逃れられない
- 学校に通えず寂しい思いをする
- 心が不安定になる

**家族にとって**

- 将来が見通せない
- 兄弟姉妹への影響が心配
- 経済的な負担が重い
- 在宅の場合24時間365日のケアで疲弊する

**医師にとって**

- 治療が患者のQOL改善に直結しない
- 患者や家族の悩みを十分に聞く時間がない
- 心のケアなどは専門外である



この施設は、子どもと家族が安心して生活できる環境を整えています。また、医療機関との連携も強化されています。

重い病気を抱えて生まれ入院中の子どもや、がんと闘う子どもと家族に対する、病院での日々のケアを充実する動きもある。神奈川県立こども医療センター（横浜市）は13年に緩和ケア普及室を発足した。「病気を治すための検査、処置、治療以外のあらゆるケアが対象」（室長の三輪高明麻酔科部長）となる。

手足の骨に異常があり何度も手術をする難病や、長期間、抗がん剤投与が必要な血液のがんの患者などは頻繁に痛みや体の不調を訴える。主治医ではすべてフォローしきれないため、普及室の麻酔科の医師や臨床心理士、ソーシャルワーカーなどが相談に乗る。

子どものケアに活躍する神奈川県立こども医療センターの「ベイリー」



普及室のメンバーに「友達」のように接する患者もいる。主治医にはどう苦しいのかうまく言えないのに普及室員がいると打ち明けてくれるケースもある。特に子どもたちが頼りにするのが犬の「ベイリー」。ハワイでケアの特別訓練を受けたゴールデンレトリバーで、同センターに常駐するれっきとした普及室員だ。

「ベイリーと一緒にしてくれるなら手術を受ける」「ベイリーがいるから採血も痛くない」と子どもたちに引っ張りだこ。主治医と一対一だと遠慮して質問を控えてしまう親も、ベイリーがいると場がなごんで話しやすくなるという。処置がスムーズに進めば患者、家族、医師のすべてにとって心身の負担を減らせる。治療やケアは長期に及ぶだけに、こうした支援部門の充実に力を入れているかは病院を探す際の重要なポイントといえそうだ。

#### ■小児期過ぎたらどこへ？ 受け皿不足、課題

重い病気の子どもの持つ親が抱える共通の悩みが、小児期を過ぎたらどうなるかだ。病院にもよるが、小児科は15～18歳くらいまでが対象。症状は徐々に悪化するのに、年齢を重ねると追い出されてしまうのかと心配になる。実際は、外部に専門家もおらず、成人になっても引き続き治療やケアを受ける患者が多い。

ただ「既にパンク状態になりつつある」と、高校生の頃から神経難病のコケイン症候群を発症した双子の娘を持つ、たなか成長クリニック（東京・世田谷）の田中敏章院長は危機感を抱く。

より症状が重い1人は国立成育医療研究センターに入院中だが、もう1人は在宅ケアで、24時間付き添いが必要だ。ヘルパーの費用だけで毎月30万円程度の出費がある。ケアの充実が叫ばれる高齢者と、改善の動きがある小児のはざまに入る年齢層をどう救うかも大きな課題だ。（編集委員 安藤淳）

高級クリニック、大阪人は敬遠？…続々進出も利用低迷 読売新聞 2015年11月10日  
阪神梅田駅近くに開業したクリニック（大阪市内）



大阪市中心部の大型複合ビルで、高級感を売りに進出した有名病院などが関わるクリ

#### 大阪中心部の医療機関の人間ドック

医療機関名	場所	料金(税別)	宿泊先
淀川キリスト教病院	グランフロント大阪	7万円(標準コース)	—
付属うめきたクリニック(撤退)	大阪	19万9500円(1泊2日)	インターコンチネンタルホテル大阪
大阪市立大付属病院の健診施設	あべのハルカス	4万8000円(標準)	—
		19万5000円(男性) 22万2000円(女性)(1泊2日)	大阪マリオット都ホテル
一般的な総合病院の健診施設	大阪市北区	4万8000円(標準)	—
		7万円(1泊2日)	北区内のホテル

ニックの受診者数が伸びず、苦戦している。いずれも全国有数の乗降客数を誇るターミナル近くにあり、都心で働くビジネスマンに加え、訪日外国人の受け入れを狙った。しかし、外国人があまり訪れないなど、撤退した施設もあり、戦略の見直しが迫られている。

### ■便利なビル内だが

ターミナルの利便性に加え、各施設は規模が大きく、高級な調度品をそろえるなど洗練された都会的なイメージ作りや、年々増える訪日外国人の富裕層にも対応するなど共通点が多い。

一昨年5月、JR大阪駅北側の「グランフロント大阪」で開業した「淀川キリスト教病院付属うめきたクリニック」は今年9月末、開業から2年半で撤退した。

多忙な会社員向けに夕方からの健診や、近隣の高級ホテルと連携した人間ドックなどのコースを設けたが、「大阪で最高クラス」とされるテナント料の支出が収入と見合わないことなどから、北約3キロの本院への統合を決めたという。

同院担当者は「外国人は期待したほど訪れず、料金設定も割高のため、集客も難しい面があった」と話す。

### ■見込みの3割

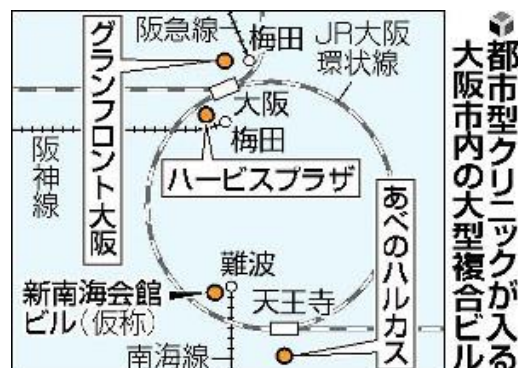
JR天王寺駅に近い、日本一高いビル「あべのハルカス」(高さ300メートル、60階建て)の21階に鳴り物入りで入居した「大阪市立大付属病院」の健診施設は、専門医による精度の高い健診を武器に、年間1万4000人の受診者数を目標としたが、開業した昨年度は3割弱の約3800人、今年度も約4200人(9月末現在、予約含む)と、目標達成は難しい状況だ。外国人受診者も累計10人余りとどまるという。

担当者は「認知度が上がらず、訪日客も旅行会社が契約した別の医療機関に行くことがほとんど」と見込みの甘さを打ち明ける。テナント料や検査機器のリース料などを含めた運用コストは年約6億7000万円にも上るといい、「大阪は健診の受診率が全国最低レベル。公的機関として受診率向上を図る役目もある。何とか工夫したい」と危機感を募らせる。

### ■外国人強調より…

阪神梅田駅が最寄り駅の「ハービスプラザ」に10月開業したばかりの医療モールの運営支援会社も「外国人受け入れを強調すれば外国人専門と思われ、逆に日本人に敬遠される。『オフィス街の保健室』という理念をより前面に打ち出したい」と話す。

南海難波駅近くに2018年9月に完成する「新南海会館ビル(仮称)」も、同駅経由で関西空港を利用する訪日客らを受け入れる大規模なクリニックを誘致する予定だ。先行施設の状況を受け、担当者は「受け入れには、言葉の壁や宗教上の問題など難しい面もあると聞く。入居する医療機関としっかり協議を進めたい」としている。



都市型クリニックが入る  
大阪市内の大型複合ビル

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行